

『ラテンアメリカ・カリブ研究所レポート』

「ロシアによるウクライナ侵攻で激変する国際社会：ラテンアメリカ・カリブ (LAC) 諸国への経済的・地政学的影響とその対応 (上)」

桑山幹夫¹

- I. はじめに
- II. 世界経済への影響
 - A. 大幅に下方修正される成長予測
 - B. 一次産品価格の高騰
- III. LAC 経済に与える影響
 - A. マクロ経済へのインパクト
 - B. 2022 年の LAC 経済見通し
 - C. LAC はロシア・ウクライナ産の石油や穀物の代替供給源となれるのか？
- IV. LAC への地政学的影響 (下)
 - A. 地政学的観点からみた LAC・ロシア相互貿易
 - B. ウクライナ戦争に対するラテンアメリカ諸国の反応
 - C. 新しい国際秩序における LAC の立ち位置
- V. 結論に代えての附言 (下)

I. はじめに

ロシアによるウクライナ侵攻は、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) と気候変動による災害によってすでに打撃を受けている世界経済およびラテンアメリカ・カリブ (LAC) 諸国を含む発展途上国・地域にとって憂慮すべき連鎖的影響をもたらしている (United Nations 2022)。この戦争は、COVID-19 大流行と世界的な金利上昇によって苦境に立たされている国々の食料、エネルギー、金融市場の状況をさらに悪化させる。ロシア・ウクライナ戦争は、2022 年の世界の経済成長の大幅な減速の一因となるほか、戦争以前に始まった燃料と食料の価格上昇を加速させ、低所得国の脆弱層に甚大な悪影響を与える。世界のサプライチェーンや海上輸送網の混乱によってコストが上昇している。

LAC 諸国は過去 2 年半余り、コロナ禍、中国の景気後退、FRB (米連邦準備理事会) の利上げサイクルなど、そのどの一つをとっても相当に困難な変化だったうえに、今回のウクライナ侵攻の煽りを受け複雑な国際経済・政治環境に置かれている。経済的には、炭化

¹ ラテンアメリカ協会理事、ラテンアメリカ・カリブ研究所上級研究員。神戸大学経済経営研究所リサーチフェロー。本稿で示された見解は著者個人のものであり、必ずしもラテンアメリカ協会の見解を反映するものではない。正確を期したが、誤りがあれば筆者の責に帰す。

水素を中心とした一次産品価格の上昇やロシア（肥料）、ウクライナ（穀物）からの輸入品不足によるインフレの反動が共存している状態である。一次産品価格の高騰がこれらの商品の生産・輸出に特化する LAC 諸国にとってコロナ禍回復には追い風となるかもしれない。財政も一時的には潤うかもしれない。だが、燃料や食料の純輸入国にとっては、価格の高騰から生じるインフレ圧力の高まりは経済の足かせとなる。欧米にとって LAC 諸国がロシアの石油やウクライナの穀物に代わる供給源になることは短期的には難しくとも、中期的には有効な選択肢となる可能性も否めない。

ロシアは世界の石油やガスの主要供給国であり、ウクライナとともに小麦やトウモロコシの主要輸出国でもある。ロシア原油と天然ガスコンデンセートの生産量は 2021 年に日量 1,050 万バレル (bpd) に達し、世界の総供給量の 14% を占める。ロシアは、インドネシア、オーストラリアに次ぐ世界第 3 位の石炭生産国でもある。2020 年には、ロシアとウクライナを合わせて、世界の小麦輸出の 28%、トウモロコシ輸出の 15%、ひまわり油輸出の約 60% を占めた。ウクライナ侵攻の煽りで、2022 年にはウクライナの作物・農地の 3 分の 1 が収穫不能・耕作不能になり、その結果、約 2,640 万トンの小麦、トウモロコシ、大麦が市場から姿を消す可能性がある。と国連食糧農業機関（FAO）は警告する。LAC 諸国にとっては、ロシアとウクライナは穀物の主要調達先国ではないが、世界で穀物の需給バランスが崩れれば、LAC 域内でも食料危機に繋がる恐れがある（ECLAC 2022b）。その一方で、紛争が長期化した場合、化石燃料や穀物の生産過程および物流面のボトルネックが生じることを前提に、商品によっては、LAC 産がロシアやウクライナ産に取って代わり、「漁夫の利」を得る可能性もある。

世界経済や LAC 経済の先行きに不透明感が高まるなか、紛争が LAC 諸国に与える影響は国によって異なる。だが、物価上昇と食料不足が広範な社会不安に繋がる可能性があるため、国内政治がさらに複雑化する国も出てくる。ロシアのプーチン政権は過去 10 年間、米国との協力体制を嫌う LAC 指導者との関係を強化し、同地域における米国の影響力抑止を図ってきた。ロシアが冷戦時代に戻ろうとして外交的・軍事的影響力を強める一方で、LAC 指導者のなかには、中国やロシアと連携することで自らの立場を強化しようとする主脳もいる。キューバ、ニカラグア、ベネズエラのように、貿易および対外債務との関連もあって債権国のロシアと戦略的に密接な関係を維持している国もある。国連や米州機構（OAS）といった国際的な場においても、LAC 諸国は同紛争に対して地域として共通の立場をとってこなかった（大串 2022）。6 月にカリフォルニア州ロサンゼルス市で開かれた第 9 回米州サミットでも露呈したように、「民主主義対専制主義」を対立軸に米州内で分断化が進んでいるのが現状だ。そこで米バイデン政権は、ロシアに代わる石油供給国として、対ベネズエラ制裁の緩和を思考し始めており、またトランプ前政権からの政策を転換して対キューバ規制の緩和も視野に入れる。

本レポートは、ロシアによるウクライナ侵攻が LAC 地域に与える影響について、上下 2 回に分けて、経済的および地政学的視点から論考する。「レポート（上）」では、ウクライナ侵攻が世界経済に及ぼしている影響を踏まえた上で、スタグフレーションの背景にある一次産品価格の動向、2022 年の LAC 経済見通し、ロシア・ウクライナ産の国際商品の代替調達先としての LAC の可能性について考察する。次に「レポート（下）」では地政学的視点から、紛争が LAC の対ロシア・ウクライナ貿易に及ぼす影響、ウクライナへの軍事介入をめぐる LAC 諸国の一貫性に欠ける対応、米国の対ベネズエラ制裁、LAC の新しい世界秩序における立ち位置などについて分析する。

II. 世界経済への影響

ロシアによるウクライナ侵攻を契機に食料の価格高騰が長期化する懸念が高まっている。供給不安を受けて穀物価格は昨年末より 3～5 割高い水準にあり、今後も相場の高止まりが続くと予想される。2022 年の物価上昇率予測は先進国で 5.7%、新興国と発展途上国で 8.7%となり、1 月時点の予測から 1.8%ポイントと 2.8%ポイント上方修正された（IMF 2022）。インフレの高まりは、米連邦準備制度理事会（FRB）や他の主要な中央銀行に金利の引き上げを促した。LAC 諸国も例外ではなく、FRB に追従して金利を引き上げる国が少なくない。

2022 年 4 月 8 日、国連食糧農業機関（FAO）は、食料価格指数が 3 年連続で過去最高の水準で推移していると発表した。穀物に加え植物油の値上がりも激しい。また、原油価格は約 60%、ガスや肥料の価格は 2 倍超の水準で推移している（United Nations 2022）。開発途上国の社会的に脆弱な国民は、所得の多くを食料とエネルギーに費やしているため、こうした価格変動の影響をモロに受ける。また、世界の最貧国は食料の純輸入国になる傾向にあり、貿易に関する輸出入措置は食料価格の上昇をさらに悪化させ、栄養不良と食料不足につながる可能性がある。2019 年以降、飢餓に苦しむ人口がアフリカで 4600 万人、アジアで約 5700 万人、LAC 地域で約 1,400 万人増加したとの報告もある（United Nations 2022）。

LAC 地域には食料関連貿易で輸入超の国が多い。食料の供給不足が深刻化すれば、社会不安となって暴動や騒乱の誘発要因となりかねない。世界貿易機関（WTO）は 6 月 17 日の閣僚会議で WTO ルールに反する食料輸出規制を実施しないことの重要性を盛り込んだ閣僚宣言を採択している。このような情勢のなか、「人道危機に対応し、経済のさらなる細分化を阻止し、世界的な流動性を保ち、過剰債務の問題を管理し、気候変動に立ち向かい、

コロナ禍に終止符を打つための多国間での努力が必須となる」と国際通貨基金（IMF）は2022年4月に発表した「2022年世界経済見通し」（2022 World Economic Outlook）で警鐘を鳴らす。世界銀行は5月18日、戦争を契機に深刻化する世界の食糧安全保障危機に対する包括的かつグローバルな対応の一環として、農業、栄養、社会的保護、水、灌漑などの分野における既存および新規のプロジェクトに最大300億ドルを投じる計画を発表した（World Bank 2022b）。

A. 大幅に下方修正される成長予測

ロシアによるウクライナ侵攻は世界経済に新たな不確実性をもたらし、経済活動の停滞と物価の持続的な上昇が併存するスタグフレーションを加速する。米国では、成長率が2022年には2.8%と前年12月の予測より1.2ポイント低下する見込みである。中国は5%（紛争前より0.7ポイント低下）、欧州連合（EU）は2.8%（紛争前の予測より1.4ポイント低下）と予測されている。国内総生産（GDP）の減少幅が最も大きいのは紛争当事国である。ロシアの場合、12%から15%縮小すると予測されている（ECLAC 2022b）。IMFによると、ウクライナはマイナス35%の見通しである（IMF 2022）。

LAC諸国の主要貿易相手国・地域である米国、中国、EUのマクロ経済が後退しており、外需が大きく落ち込めば、LAC諸国にとって懸念材料となる。国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（ECLAC）は6月に悲観的な成長予測を発表した。LAC地域の成長率予測を1月時点の2.1%から6月の1.8%に引き下げた²。世界経済の減速と分断化、米中の対立、COVID-19のパンデミックなど、「この10年以上にわたって蓄積された経済・社会緊張による影響と絡み合っているため、現在の状況を孤立した現象として捉えることはできない」とマリオ・チモリECLAC事務局長代行は6月6日の記者会見で述べている（ECLAC 2022c）。いずれにせよ、戦争の打撃は、国際商品市場や貿易・金融市場を介して世界経済とLAC経済に広範囲に伝播している。

ウクライナ侵攻の煽りで、世界貿易の伸び率予測も大幅に下方修正された。ロシアとウクライナが世界のGDPおよび世界貿易に占める割合は必ずしも高くない。2021年には、ロシアは世界のGDPの1.7%、世界輸出の2.2%を占め、ウクライナはそれぞれ0.2%、0.3%であった。だが、ロシアとウクライナが世界生産と貿易において重要な役割を果たすエネルギー（石油・ガス）、鉱業生産物（石炭、銅、ニッケル）、食料（小麦、トウモロコシ、

² 世界銀行が6月に発表した成長率予測によると、開発途上地域のなかで、ロシアのウクライナ侵攻を受けて経済が大きく後退する欧州・中央アジア地域（-2.9%）を除いて、LACの成長率（2.5%）が南アジア（6.8%）、中東（5.3%）、東アジア・大洋州（4.4%）、サブサハラ・アフリカ（3.7%）に比較して一番低い予測になっている。一次産品価格の高騰もあって、世界銀行は6月のLAC経済成長見通しを0.2%増の2.5%に上方修正した（World Bank 2022c, BBC News Mundo 2022）。

油)、肥料の価格上昇を考慮して、WTO は 2022 年 4 月に同年の世界の財の貿易量の伸びの予測を 4.7%から 3.0%に引き下げた (WTO 2022)。世界銀行によるシミュレーションによれば、原油価格が 7%上昇した場合、製造業における輸送・生産コストが上昇し、輸出の減少につながる。ロシアとウクライナ両国が LAC 貿易総額に占める割合は輸出で 0.6%、輸入で 0.6%に過ぎないが、本レポート第 IV 章で考察するように、LAC 諸国にとって、貿易相手国としての両国の重要性は国および商品によってかなり異なる (IDB 2022、Carrasco 2022)。

ウクライナ戦争により、特にロシアやウクライナから地理的に近い欧州で景気の減速懸念が強まっている。欧州やコーカサス・中央アジア、中東・北アフリカ、サブサハラ・アフリカなどの一次産品輸入国が最も影響を受ける。しかし、食料・燃料価格の高騰は米州やアジアを含む世界各地の低所得世帯にも大きな打撃を与える (IMF 2022)。世界銀行のデビッド・マルパス総裁は 5 月 25 日、米国商工会議所主催のイベントで、「ウクライナ戦争の影響で、食料やエネルギー価格、肥料価格が高騰し、世界的な景気後退を引き起こす可能性がある」と述べている (Reuters 2022)。EU は 5 月 30 日、ロシア産石油の EU への輸入を禁止することを柱とする追加制裁で合意した。制裁発動直後に 3 分の 2 の輸入が止まり、年内に 90%以上になると予想される。

ロシアとウクライナは合わせて世界の小麦輸出の約 4 分の 1 を占めている (コラム 1 参照)。ウクライナの小麦輸出の約 9 割を扱う黒海に面したウクライナの港がすべて封鎖されたため、ウクライナからの小麦輸出がストップしているのが現状だ³。鉄道や道路の迂回路を利用した小麦の輸出は、2022 年 3 月上旬から数量限定で行われるようになった。供給不足の結果、世界でも有数の小麦生産国であるインドが供給不足を理由に輸出を減らすか禁止する貿易政策措置を導入 (または発表) している⁴ (Baffes and Nagale 2022)。このような「食料保護主義」的な規制は、輸出国にとって「もろ刃の剣」となるかもしれない。輸出規制で外貨収入が減り、景気の腰折れとなる可能性もあるからである。

ウクライナ侵攻の結果、先進国経済でインフレ圧力がさらに高まり、各国の中央銀行による金融政策金利の引き上げや金融刺激策の後退の動きが今後数か月でさらに顕著になる

³ ウクライナのユリア・スピリデンコ第 1 副首相兼経済相は 5 月 24 日、世界経済フォーラム (WEF) の年次総会 (ダボス会議) で日本経済新聞のインタビューで、黒海からの穀物輸出をロシアが妨害しており、「近く世界で食料危機が訪れる」と危機感を露わにした (日本経済新聞 2022f)。

⁴ 自国の供給確保を優先するため、主要食料の輸出禁止を打ち出す国が 6 月の時点で 20 か国に及んだ (日本経済新聞 2022n)。ウクライナ産の穴埋めを期待されていた世界第 2 位の小麦生産国インドは、5 月中旬に小麦の輸出停止を決めた。世界のパーム油の約 6 割を生産するインドネシア政府は、5 月末から生産業者に生産量の一定割合を国内に供給する義務を課している。LAC 域内では、アルゼンチン政府が 2022 年 1 月、一部の牛肉部位の輸出を 2023 年 12 月 31 日まで禁止すると発表している。牛肉輸出については、2021 年 5 月に特定部位の輸出停止や制限を行う措置を導入しており、2021 年末まで継続していた (JETRO 2022a)。

可能性がある。世界的なリスク回避志向が強まることによって、新興国への資本流入が損なわれている（ECLAC 2022a）。金融引き締め政策は、LAC 地域の高債務国にとって債務の再編や資金調達へのアクセスの制限となる。金利の上昇は、対外借入総額に占める変動金利債務の割合が高い国々に大きな影響を及ぼす。国によっては、一次産品価格の上昇からの財の貿易収支プラスの影響が利払いの上昇で相殺されてしまう。その一方で、貿易赤字を抱える国では経済がさらに脆弱化する。また、LAC 地域では金利の上昇は多額の債務を抱える非金融企業部門の財務状況を悪化させるとみられている（ECLAC 2022b）。

今次の戦争とそれに伴う対ロ制裁措置により、世界および地域のサプライチェーンに混乱が生じ、投入資材の不足と価格高騰が起こることが懸念される。ウクライナは自動車用点火ケーブル、半導体用ネオンガス、製鉄所用鉄鉱石など、投入資材の主要供給国でもある。輸送機器、機械、電子機器、食品を製造する企業は、ロシア産の金属、化学物質、肥料への依存度が高い。ロシアとウクライナは共に世界の海外直接投資（FDI）網の主要ハブではないものの、それでもこの戦争はフィンランド、ドイツ、ノルウェーなど、ロシアのエネルギー部門に大規模な投資を行ってきた国だけでなく、アルメニア、モルドバ、キルギス共和国など、ロシアからの投資に大きく依存している国にも多大な影響を与えかねない。グルジアとモンテネグロのようなロシアとウクライナからの観光客に大きく依存する国も苦境に立たされる⁵。世界的な観光産業の衰退は、定期便の運行が乱れ、消費者が旅行計画を見直すため、パンデミック後の観光産業の回復を少なくとも一時的に遅らせることになる（World Bank 2022d）。LAC 域内では、ロシアからの観光客が多いキューバとドミニカ共和国などの観光大国に影響を及ぼすのは必至である。

世界の肥料市場も供給途絶のリスクにさらされている。尿素系肥料は天然ガス（中国の場合は石炭）から生産されるため、世界の肥料市場は今回の戦争以前から厳しい状況にあり、2021 年には天然ガス価格が高騰し、一部の肥料価格は 2010 年来の高水準に達していた。2022 年 3 月、中国と並んで世界で主要生産国であるロシアは、肥料の輸出を一時的に停止すると発表した。これは、同国内の農家への供給を保証するため先に硝酸アンモニウムを禁止したことに続く発表である。中国も 2021 年秋から、国内の食料生産に十分な供給を確保するため、尿素とリン酸塩の輸出制限をかけてきた（日本経済新聞 2022q）。肥料の不足は、特に新興国において農業の収量と生産量の減少につながる可能性がある。肥料市場の混乱は、ロシア産肥料の依存度が高い LAC 諸国に大きな影響を及ぼす（コラム 1 参照）。

⁵ 対ロシア制裁措置とロシア機に対する北大西洋空域の閉鎖は、特にキューバとドミニカ共和国などの観光大国に影響を与える。両国にとって、ロシアからの観光客が 2021 年にそれぞれ 1 位と 2 位となっていた。ウクライナ戦争の影響で、2022 年は約 50 万人の観光客が減少し、数十億ドルの損失が出る可能性がある（Ramonet 2022）。

コラム 1：化石燃料と食糧の供給源としてのロシアとウクライナ

1. 石油・ガス、石炭

ロシアは世界エネルギー市場の主要プレーヤーとして知られる。国際エネルギー機関（IEA 2022）によると、サウジアラビア、米国とトップの座を争う世界三大原油生産国の一つである。ロシアは石油と天然ガスによる歳入に大きく依存しており、2021年には国家予算の45%を占めた。ロシアの原油・コンデンセートの生産量は2021年には日量1,050万バレル（bpd）に達し、世界の総供給量の14%を占めた。ロシアは推定470万bpdの原油を2021年に世界に輸出した。ロシア産原油の最大の輸入国は中国（160万bpd）だが、輸出量の約半分（240万bpd）は欧州に輸出された。ロシアは推定690万bpdの精製能力を有し、ガソリンやディーゼルなどの石油製品を相当量生産している。だが、エネルギー戦略上ロシアはガソリンの自給を優先しているため、石油製品の輸出量は比較的小さいとされる。

ロシアは米国に次ぐ世界第2位の天然ガス生産国であり、世界最大のガス埋蔵量を有し、世界最大のガス輸出国でもある。2021年には年量762bcm（10億立方メートル）の天然ガスを生産し、パイプラインで約210bcmを輸出した。またロシアは米国、オーストラリア、カタールからの液化天然ガス（LNG）輸出の増加に対抗するため、LNG生産能力の拡大を進めてきた。同国政府は2021年にLNG長期開発計画を発表し、2025年までに110～190bcmのLNG輸出を目標に掲げている。2021年のロシアのLNG輸出は40bcmで、世界第4位のLNG輸出国となり、世界のLNG供給量の約8%を占めるまで生産を拡大してきた（IEA 2022）。2019年には、ロシアはEUの天然ガス輸入の41%を占めた。欧州へのロシアのガス供給が途絶えた場合、ロシア産ガスを大量に輸入しているイタリアとドイツが特に大きなダメージを受ける（IEA 2022、Horton, Palumbo and Bowler 2022、Feás and Steinberg 2022）。

欧州の国々はロシアに代わるガスの調達先として、カタール、アルジェリア、ナイジェリアといったガス輸出国に頼ることも可能だが、これらのLNG生産国の生産を迅速に拡大するためには大きな障壁がある。米国は、今年末までに150bcmのLNGを欧州に追加輸送することに合意している。欧州は風力発電など他のエネルギー源の利用を増やすことも長期的には可能かもしれないが、迅速に実施に移すのは簡単ではない（Horton, Palumbo and Bowler 2022）。欧州向けガス輸出が増加しているため、米国の天然ガス価格が急上昇している。米国の産業がガスを安価に得られなくなるとの懸念もあり、米国内向けの増産が進むかが重要となる（日本経済新聞 2022I）。

ロシアは、インドネシア、オーストラリアに次ぐ世界第3位の石炭生産国で、2020年には4億3,000万トンの石炭を生産した。EUはロシアから年間4,400万トン（全体の約10%）を輸入しており、その3分の2以上が火力電力用である（Feás and Steinberg 2022）。コロナ禍からの経済回復を反映して、世界の石炭火力発電所の2021年の発電量が前年比で9%増加し、10兆422億キロワット時と過去最大になった。ロシアのウクライナ侵攻でLNG価格が上昇するなか、その代替となる石炭火力の発電量が増加する可能性が高い。国連は平均気温の上昇幅を産業革命前に比べて1.5度以内に抑える目標掲げているが、その達成には石炭火力の削減が不可欠であるため、石炭需要が今後も増えるとなればガスによる石炭代替がより難しくなる（日本経済新聞 2022K）。

欧州委員会は、2030年までに欧州のロシア産化石燃料への依存度を大幅に削減するための構想「REPowerEU」を2022年3月に発表した。まずはガスの依存度軽減を図る。REPowerEUは、ガス供給の多様化、再生可能ガスの利用促進、暖房や発電用のガス代替を図り、2022年末までにEUのロシア産ガス需要を3分の2に削減することを目指す。単純なことではない（Feás and Steinberg 2022）。

2. 穀物

ウクライナとロシアは、世界の穀倉地帯のひとつに位置する。世界の小麦・大麦の約30%、トウモロコシの5分の1、ヒマワリ油の半分以上を供給している。ロシアと隣接するベラルーシと合わせて世界の肥料の約5分の1を輸出している。米農務省が5月に発表した2022～23年度の世界の穀物需給見通しによると、世界の輸出量の9%を占めるウクライナの小麦輸出は1,000万トンと前年比で5割減ると予測される。ウクライナはトウモロコシでも世界輸出量の約15%を占めているが、同国の輸出量は前年度比6割減の900万トンとなる見込みである（柴田 2022）。小麦とトウモロコシを合わせた輸出量は10～11年以来、12年ぶりの低水準に落ち込むとの予測が出ている。ウクライナからの穀物輸入が多い中東や北アフリカなどで品薄感が強まっている。穀物は家畜の飼料として、肉や卵の価格上昇にも影響を及ぼす（日本経済新聞 2022d）。

ウクライナの穀物協会（UGA）によると、ロシアの軍事侵攻を受けて、ウクライナの2022年の小麦収穫量が前年に比べて42%減の1,920万トン、トウモロコシが31%減の2,610万トン、大麦が35%減の660万トンの見通しとなっている。世界的な食料価格の高騰や開発途上国の食料不足は、減産よりも紛争の長期化に伴う輸出停滞の影響が大きいとされる。ロシアの侵攻で穀物輸出の拠点港湾や黒海が封鎖状態にあるため、ウクライナの穀物輸出は、通常なら月に最大600万トンであったが、2022年4～5月は月間100万トンまで減少している（日本経済新聞 2022j）。

2020年のデータによると、LAC諸国がロシアから輸入調達した肥料の割合は、硝酸系・リン酸系肥料で88%、硝酸アンモニウム系肥料で74%であった。2021年、ロシアは窒素系肥料の世界一の輸出国、カリウム系肥料の第2位の輸出国、リン系肥料の第3位の輸出国であった（FAO 2022）。2021年の肥料供給は、商品価格の上昇だけでなく、物流面での混乱による影響も受けた。例えば、中国、ロシア、エジプト、トルコは国内市場への十分な供給を確保するために輸出に制限を講じた、米国では天候による物理的混乱が窒素とリン酸の生産を妨げ、ベラルーシへの制裁はカリの供給に影響を及ぼした。

B. 一次産品価格の高騰

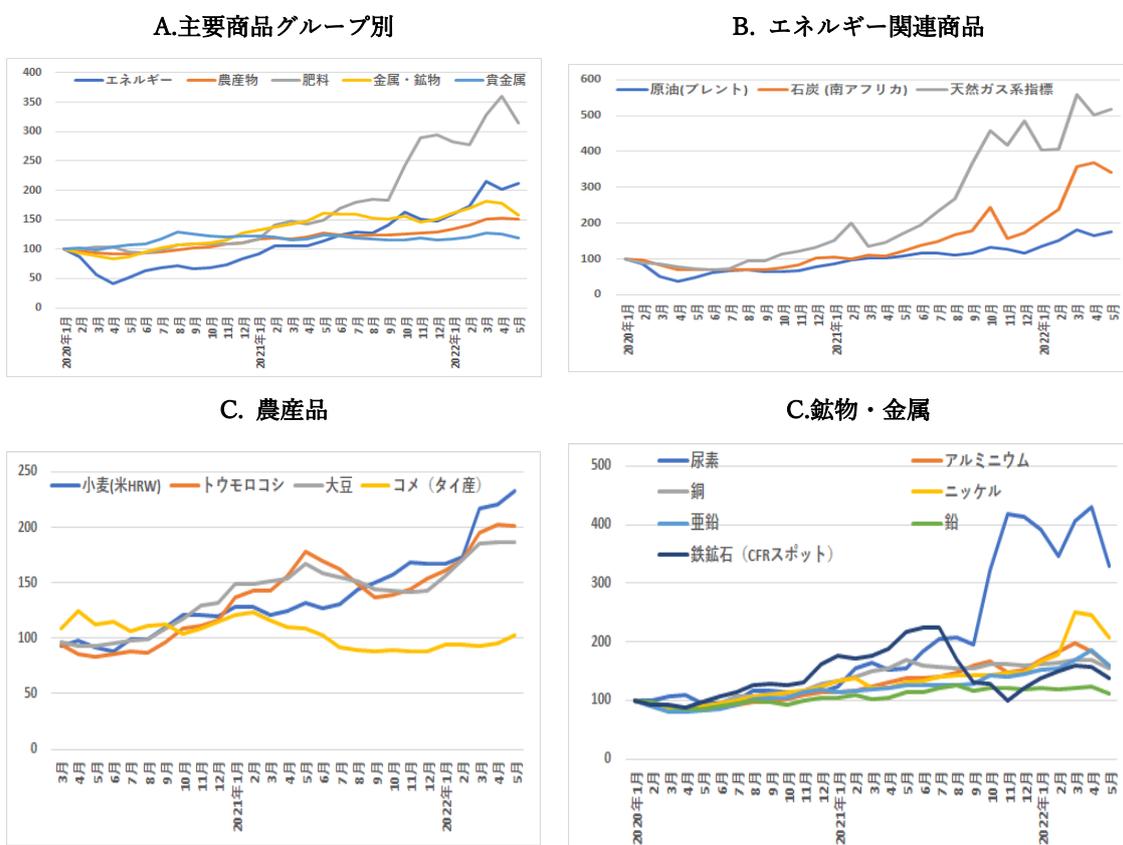
危機の最も直接的な経済的影響は、一次産品価格の急騰である。国際商品価格は2021年下半期から軒並み上昇しているものの、ロシアによるウクライナ侵攻の反動で、価格が急騰し、戦争が勃発してから4か月経つ現在でも、高止まりしている（図1）。ロシアとウクライナは、世界のGDPと世界貿易に占める割合は比較的小さいものの、食料、エネルギー、肥料などの必需品の主要供給国であり、それらの商品供給が戦争によって脅かされている（コラム1参照）。主要生産地の黒海地域からの輸出が落ち込んでいる。

特に、肥料およびエネルギー関連商品価格がウクライナ侵攻を契機に高騰した。原油価格に比べて、石炭や天然ガスの上昇が著しい。化石燃料価格の高騰で、コロナ禍からの経済回復が遅れ、政情不安のリスクが高まる途上国が増えるかもしれない。鉱物・金属では、銅、亜鉛、鉛などの価格も上昇基調にあるが、肥料の原料である尿素価格の急騰が著しい。

LAC 域内でも主要な輸出品であるアルミやニッケルといった非鉄金属にも急騰リスクがある。

ウクライナ侵攻の煽りで、農産品価格が 2022 年初頭から上昇し、肉、乳製品、穀物、油、砂糖の価格指標において 1961 年以來最高の水準で推移している。世界の食料価格は 2021 年にすでに上昇基調にあった（FAO のインフレ調整値では 2021 年に 23.1% 上昇）が、2022 年 2 月以降に急騰している。ウクライナ侵攻とラニーニャ現象の長期化が重なって、食料の供給不足が懸念される（日本経済新聞 2022e）。農産品のなかでは、ロシアとウクライナが主要生産国である小麦やトウモロコシに加えて、大豆価格の上昇が目立つ。大豆の主要生産・輸出地域である LAC には、輸出促進の追い風となる。

図一：国際商品価格の推移 2020 年 1 月～2022 年 5 月
(2020 年 1 月 = 100)



出所：World Bank（世界銀行）、Commodity Price Data（Pink Sheet）から筆者作成。

だが、肥料供給を世界からの輸入に頼る LAC では、肥料不足は農業コストに大きな影響を与える。肥料の使用が不十分な場合、1 ヘクタールあたりの収量が減少し、大豆など特定の作物の播種面積が小さくなる可能性さえある。2017 年の農業センサスに基づく ECLAC

の試算によると、ブラジルではエネルギー投入財（肥料、農薬、燃料、電気）が農業経営の総コストの平均 33.5%を占める。米、ジャガイモ、サトウキビで 20%、トウモロコシやコーヒーの場合は 40%に及ぶ。肥料やエネルギー価格の高騰を考えると、この比率は大幅に上昇していることが予想される（ECLAC 2022b）。尿素の価格高騰は、肥料原料の 8 割を輸入（うち 2 割をロシアから輸入）に依存するブラジル農業にとって打撃となる。ボルソナロ大統領は今後肥料の調達が困難になるとして、肥料の主要成分であるカリウム採取を狙ってアマゾン川流域の先住民保護区での資源開発を可能にする法整備を進めている（柴田 2022）。

一方、戦争が始まってから 4 か月経ち、6 月末から価格上昇が減速してきている商品もあるが、世界銀行ラテンアメリカ・カリブ地域担当チーフエコノミストのウィリアム・マロニーは、「たとえ明日戦争が終わったとしても、LAC 諸国は、複数のチャンネルを通じて伝播する衝撃波に見舞われ続けるであろう。すでに 2022 年の成長率予測を 0.4%引き下げるに至っている。石油とガスの供給は引き続き制限されるだろうが、先物価格がこれ以上の劇的な価格上昇を予見していないのは、おそらく中国の景気減速を反映しており、銅やその他の金属の価格上昇も緩やかになると思われる」と指摘する（IAD 2022b）。

米国や EU の輸入禁止に伴い買い手が減るなか、中国やインドは国際価格より大幅に安いロシア産原油の調達を拡大している。その結果、米欧による制裁の実効性が薄れる可能性もある（日本経済新聞 2022m）。ウクライナ侵攻後、対中国向けの石油輸出が増えたことで、ロシアがサウジアラビアに代わって中国の主要な石油供給国になった。大量のロシア産原油がインドで精製され、ヨーロッパ市場に向けられているとの報道もある（BBC News Mundo 2022）。欧米による制裁を迂回する貿易に歯止めが掛かるかどうか問われている。

III. LAC 経済に与える影響

ロシアによるウクライナ侵攻は、商品価格の上昇と世界経済の成長鈍化を通じて LAC 地域に甚大な影響を及ぼしている。多くの LAC 諸国でインフレ率が中央銀行の目標値を大幅に上回り、食料・燃料価格が高騰し一般世帯の家計を圧迫する。これに対し、各国の金融当局は政策金利を大幅に引き上げ、さらなる引き上げを示唆している。一次産品輸出国のなかには輸出収益および政府歳入の増大の恩恵を受けるところもあるが、消費者物価の上昇、景気観の悪化、国内外の金利上昇により、プラスの経済効果は打ち消される国が少ない（World Bank 2022c）。世界銀行は、LAC の主要輸出品の価格は 2022 年に大幅に上昇すると予測するが、商品によっては短期的には生産増産に繋がらず、エネルギーや肥料などの投入コストが高騰するため、成長へのインパクトは抑制されるとしている。また、

金融当局がインフレ対策として金融引き締め政策を継続するなか、パンデミック関連の財政支援が撤廃される局面にあるため、財政・金融政策は短期的には景気後退に傾くと予測する。

A. マクロ経済へのインパクト

これまでのところ、LAC 経済に対するウクライナ戦争の主な影響は、インフレ率と消費者物価の上昇、それに金融引き締めによるものである⁶。ウクライナ侵攻は、エネルギーと食料の価格を上昇させ、多くの国で上昇傾向にあるインフレ圧力をさらに悪化させる。2021年にブラジルやメキシコなど経済大国でインフレ率が急速に高まったが、これは商品価格や輸入価格の上昇などの世界的な要因に加えて、国によってはコロナ禍後の需要の力強い回復などの国内要因も加わった。

当初は食料・エネルギー価格の高騰が原因であったこのインフレ率上昇が、時間が経つにつれ他の消費財にも波及し、より広範なものとなっている。食料、輸送（燃料）、住居（電気、ガス、水道）の価格上昇が消費者物価指数（CPI）に転嫁される。国際商品の供給逼迫は、生産者物価指数の上昇にも反映され、国内の生産コストに影響を与え、最終的に国内供給にも影響を及ぼす。ECLAC（2022b）は、特に食料価格の上昇が地域の最も脆弱な人口層に与える影響について警鐘を鳴らす。

米FRBによる金融緩和政策の後退により、より高い利回りを求めて米国への資本流出が加速し、為替が対ドルで下落し、輸入価格も上昇することがLAC経済に大きな影響を与えている。SMBC日興証券によると、資源国を含めた主要新興国10か国の株式市場では、4月4日から5月6日まで5週間連続で資金が流出し、合計212億ドル（約2.7兆円）の売り越しとなった。そのうち、ブラジル、南アフリカの流出分は2割を占めた。為替も対ドルで下落している国が多い。3月末までは上昇基調にあったブラジルの通貨レアルは、ウクライナ侵攻前比で約3%下がった。メキシコペソも約1%下落した。6月には、コロンビアとチリペソも大幅に下落した⁷。米国の利上げは新興国の通貨安を通じて現地のインフレを加速させる。ブラジル中銀はインフレ抑制を狙い10会合連続で政策金利を引き上げた（日

⁶ インフレ率の上昇を受けて、LAC域内の多くの中央銀行が金利を大幅に引き上げ、2017年と同じ水準に達している。LAC地域の年間インフレ率は2021年末には6.6%であったが、2022年4月には8.1%に上昇し、多くの中央銀行は、この先もインフレ率は高止まりすると予測している（ECLAC 2022b）。

⁷ LAC地域では、為替が双子の赤字といった経済面の構造的課題だけでなく、政治的不確実性を織り込んで変動することが多い。ブラジルのレアル、チリとコロンビアの両ペソが6月に入って最大の下落幅を記録したLAC地域の通貨だが、これは、これら3か国で重大な政治的变化があり、今後数年間で財政収支にリスクがあると受け止められたことを反映しているのかもしれない。「チリは憲法の改正中、コロンビアは反体制派の大統領を選出したばかりで、ブラジルでは今年10月にルーラ・ダ・シルバ（元大統領）が選出される可能性が高い。グローバルなリスクと国内の不確実性の両方が薄れることが今後のLAC通貨にとって重要な要素となるだろう」とコロンビアのボゴタ市にあるクレディコープ・キャピタルの調査部長兼チーフエコノミストのダニエル・ヴェランディアは指摘する（IAD 2022h）。

本経済新聞 2022c)。

物価が急上昇するなか、侵攻から 2 週間後の 3 月初になって対策を講じるようになった政府も LAC 域内にある。ブラジルの国営石油会社ペトロブラス社は、10 月の大統領選挙への影響の懸念から価格を抑えたいボルソナロ大統領の反対にもかかわらず、ガソリンとディーゼルの大幅値上げを発表した。メキシコは、ガソリン補助金プログラムを開始した。ボリビアのアルセ大統領は、食料価格を「保護」するためのいくつかの施策を発表している。エルサルバドルのブケレ大統領は燃料税と食料品の輸入関税を 3 か月間停止し、公共運賃を規制して、物価上昇の歯止めを狙う (Malamud and Núñez 2022)。産油国であっても、消費者向け燃料価格の上昇は、政府に補助金を支給するよう圧力を課す側面もある。価格が再び下落した際にその補助金を撤回するのは政治的に困難な場合も出てくる。さらに、補助金制度のマンネリ化の懸念もある。

2022 年 3 月から食料価格が急騰したことから、LAC 地域の食糧安全保障の脆弱性が露呈した。エクアドルを除く LAC 諸国で食料価格の上昇が加速し、ヘッドライン・インフレ (総合インフレ) 率⁸を上回った。近年、慢性インフレを抑えてきたブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、パラグアイ、ウルグアイでは、前年比の食品インフレ率が 2 桁に上昇した⁹。LAC 域内でパンデミック以前から増加傾向にあった栄養失調率が 2014 年の人口 5.4% から 2019 年には 7.1%、2020 年には 9.1% に達した。2020 年には 2019 年よりも約 1,400 万人増えた。特にカリブ諸国が脆弱で、2020 年に人口の 16.1% が栄養不良の状態に陥っているとの報告もある (ECLAC 2022b)。

2021 年にインフレ率が上昇し始めると、ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルーの中央銀行は、すみやかに金融引き締めを実施した。インフレ率の上昇、特に食料とエネルギー価格の高騰は、貯蓄が少ない、低中所得世帯の家計の多大な負担となる。コロナ禍からの回復が遅れるなか、世界で最も所得格差が大きい LAC 地域の所得格差がさらに拡大し、社会的不満につながる可能性がある。現金給付、食料または現物給付といった的を

⁸ ヘッドライン・インフレ率 (総合インフレ率) から相対的に価格変動が大きい食品価格とエネルギー価格を除外したインフレ率をコア・インフレ率という。

⁹ 1990 年代以降、特殊なケース (ベネズエラとアルゼンチン) を除いて、インフレ率を 1 桁台に抑えることができた LAC 地域で 2021 年以降、インフレ圧力が高まっている。ウクライナ侵攻で燃料費、干ばつなどで食料品の価格が上昇し、ブラジルの 2022 年 5 月の消費者物価指数 (IPCA) は、前年同月比で 11.73% 上昇した。4 月 (12.13%) からはやや減速したものの、高インフレが続いている (IAD 2022g)。メキシコ銀行 (中央銀行) は利上げを続けているが、物価上昇は抑えられていない。アルゼンチン中央銀行は 6 月 16 日、基準レリク金利を 300 ベーシスポイント引き上げ 52% とし、過去 3 年間で最大の引き上げを実施した。6 月 23 日、75 ベーシスポイントの金利を引き上げ、基準レリク金利を 7.75% に引き上げた。同中央銀行は、6 月前半の年率換算インフレ率が 7.88% に上昇したことから、2024 年後半までインフレ率 3% の目標達成は見込めないと述べた。「次の政策決定については、基準金利の引き上げを継続する意向で、必要な状況となれば、同様の強硬策をとることを評価する」とムーディーズ・インベスターズ・サービスの金融機関グループ副社長兼シニアアナリストであるマルセロ・デ・グルットラは指摘する (IAD 2022g)。

絞った社会保護措置は、パンデミック下で多くの LAC 諸国ですでに導入されており、インフレの影響を緩和し公平性を向上させる効率的な手段となりうるが、それらの政策を継続するには財政的には厳しい状況にある。

B. 2022 年の LAC 経済見通し

LAC 経済は 2021 年に予想以上に力強く回復（プラス 6.3%）したが、衰えの兆しが見え始めた 2022 年に入り、ロシア・ウクライナ戦争によって、より複雑な局面を迎えることになった。ウクライナ侵攻後から加速するドル高の傾向は、外的ショックのインパクトを拡大させ、最終的に財やサービスの価格を押し上げる。ECLAC が 6 月 6 日に発表した報告書によると、ウクライナ侵攻の影響でインフレが進み、金融コストが高まる状況下、LAC 地域の経済成長率が 1 月に発表された 2.1%予測から 1.8%に下方修正された。南米は 1.5%、中米とメキシコは 2.3%、カリブ諸国（油田の発見に湧くガイアナを除く）は 4.7%の経済成長が予測される（ECLAC 2022a、2022b）。地域全体で成長率が低下し、インフレ率が上昇、雇用回復が遅れるとの予測が強まっている（コラム 2 参照）。

一次産品価格の上昇、輸送コストの増加、国際的なサプライチェーンの混乱が LAC 地域の財（モノ）の輸出に影響を及ぼす。2021 年 12 月、ECLAC はこの地域の 2022 年の財輸出額が 10%増加し、輸入額が 9%増加すると予測していた。LAC 諸国の主要輸出品の価格が上昇していることを受けて、2022 年の予測を輸出入ともに 23%の拡大へと引き上げた。商品価格の上昇は、輸出入構造に占めるそれらの商品の重要性に応じて、各国の交易条件に影響を与える。

次節で詳しく考察するように、石油、ガス、石炭の価格上昇は、ベネズエラ、コロンビア、エクアドル、ボリビア、トリニダード・トバゴといったエネルギー製品の純輸出国に恩恵をもたらす可能性がある。だが、LAC 地域の炭化水素輸出国の中には、ガソリンなどの石油精製品を輸入に頼る国もあるため、ネット効果は必ずしもプラスに働くとは言えない（ECLAC 2022b）。エネルギーの純輸入国は、貿易収支の圧迫によって打撃を受けることになる。特に、カリブ諸国のうちの英語圏とオランダ語圏（トリニダード・トバゴとガイアナを除く）と中米諸国が石油や精製品の価格高騰の影響を被ることになる。

マクロ経済環境の変化と資金調達コストの上昇に伴い、2022 年には各国は追加的な財政緩和政策が取りにくくなると予測される。公共支出は縮小し、2021 年から始まった財政縮小政策が強化され、財政政策の成長への貢献度が低減するものと考えられる。また、労働市場は回復の兆しを見せてはいるものの、そのスピードは遅く不完全なもので、2022 年には景気の後退に伴い、雇用創出のペースも鈍化することが予想される。労働参加率は上昇するものの、雇用創出のペースが鈍化することで、今年の失業率は上昇すると ECLAC は

警告している (ECLAC 2022b)。

食料価格の上昇率がヘッドライン・インフレ率を上回るという傾向は、所得の減少に伴い、家計消費に占める食料の割合が高まることから、貧困層だけでなく、中低所得層の世帯にも重荷となる。低成長とインフレ加速の影響で、2022年には貧困率と極貧率が2021年暫定値よりも高くなるとECLACは予測する。2022年のLAC地域の貧困率は、2021年の暫定値を1.6ポイント上回る33.7%に達し、特に食料価格の高騰の影響を受ける極貧率が2021年を1.1ポイント上回って14.9%まで上昇する。パンデミック以前の水準よりも高くなり、「貧困との闘いでの新たな後退を意味する」とECLACは指摘する(ECLAC 2022b)。

コラム2：ECLAC, World Bank, IMFによるLACの2022年の成長率予測

2022年の経済成長率予測はECLAC、世界銀行、IMFの間で開きがある。三機関のなかで最も悲観的なECLACの予測によると、南米で最も成長率の高い国はベネズエラ(5.0%)、コロンビア(4.8%)、ウルグアイ(3.9%)となっている。中米で最も成長率が高いと予想されるのは、パナマ(6.3%)、ドミニカ共和国(5.0%)。グアタマラ(4.2%)である。カリブ諸国のうちの英語圏およびオランダ語圏では、ガイアナ(49.0%)、セントルシア(10.5%)、バハマ(8.5%)の順で高い成長率が見込まれる。

表-1：ラテンアメリカ・カリブ、ECLAC, World Bank, IMF 2022年成長率予測

	ECLAC 4月	World Bank 6月	IMF 4月
ラテンアメリカ・カリブ地域	1.8	2.5	2.5
南米			
アルゼンチン	3.0	4.5	4.0
ボリビア	3.5	3.9	3.8
ブラジル	0.4	1.5	0.8
チリ	1.5	1.7	1.5
コロンビア	4.8	5.4	5.8
エクアドル	2.7	3.7	2.9
パラグアイ	0.7	0.7	0.3
ペルー	2.5	3.1	3.0
ウルグアイ	3.9	3.3	3.9
ベネズエラ	5.0		1.5
中米・メキシコ			
コスタリカ	3.7	3.4	3.3
キューバ	3.4		
ドミニカ共和国	5.3	5.0	5.5
エルサルバドル	3.0	3.8	3.0
グアタマラ	4.2	3.4	4.0
ハイチ	0.6	-0.4	0.3
ホンジュラス	4.1	3.1	3.8
メキシコ	1.7	1.7	2.0
ニカラグア	2.5	2.9	3.8
パナマ	6.3	6.3	7.5
カリブ地域			
アンティグア・バーブーダ	8.0		6.5
バハマ	8.5	6.0	6.0
バルバドス	5.9	11.2	11.2
ベリーズ	6.5	5.7	5.7
ドミニカ	5.7	6.8	6.8
グレナダ	5.2	3.8	3.6
ガイアナ	49.0	47.9	47.2
ジャマイカ	2.8	3.2	2.5
セントクリストファー・ネイビス	8.1		10.0
セントビンセントおよびグラナディーン諸島	2.7	3.7	5.0
セントルシア	10.5	6.4	9.7
スリナム	1.5	1.8	1.8
トリニダード・トバゴ	3.7		5.5

出所：ECLAC (2022b), Repercussions in Latin America and the Caribbean of the war in Ukraine: how should the region face this new crisis?, June 6 ; World Bank (2022c), Global Economic Prospects, June 2022 ; IMF (2022), World Economic Outlook, April.

ブラジルは、二桁台のインフレと投資の失速で陰りがみられ2022年は0.4%、メキシコは、金融引き締め、高インフレ、政策の不確実性、米国の成長鈍化が影響し、2022年は1.7%成長が予測される。アルゼンチンは3.0%の成長が予測されているが、インフレが加速しており、経済回復が鈍化する可能性

もある。チリでは、パンデミック後の急速な回復から金融引締政策へと移行し、成長率が急減速すると予想される。ペルーでは、鉱業生産量の拡大が成長を支えるが、経済の不確実性が投資の重荷となる。中米諸国は、輸出需要と郷里送金の主要な供給源である米国経済とリンクしていることから、2022年に3.9%、2023年には3.5%成長が見込まれる。カリブ諸国の成長率は、観光業の回復に後押しされ、2022年に6.9%、2023年に6.5%と予測される。

上記したような不確定要因が多い現状では、2022年およびそれ以降のLAC地域の経済見通しは厳しい。経済活動や対外貿易が戦争の勃発以前から鈍化していたからである。COVID-19の出口策が見つからない現状のなか、エネルギーと食料価格の上昇によって経済見通しがさらに不透明になってきている。加えて、国内では、景気の後退、インフレの上昇、労働市場の低迷は社会格差の悪化につながる。一次産品価格の上昇による追加的な財政歳入は、ガソリンや食料価格の上昇を補填するには不十分で、2019年のように社会不安の広がりや新しい抗議行動の波が域内で再発しないように、LAC諸国の政府は補助金に対する支出や財政努力を増やさざるを得なくなる。

C. LACはロシア・ウクライナ産の石油や穀物の代替供給源となれるのか？

ロシアによるウクライナ侵攻が長期化すれば、「主要輸出商品を生産する国にとっては新たなビジネス機会の窓となりうる」と指摘する専門家もいる(Malamud and Núñez 2022)。世界を直撃する化石燃料不足で価格が高騰し、輸出収入や歳入が増えれば、ブラジル、コロンビア、エクアドル、ペルー、ベネズエラなどのLAC生産国にとって「漁夫の利」となるかもしれない。穀物の場合、小麦ではアルゼンチン、トウモロコシではアルゼンチンとブラジルで新しいビジネスチャンスが生まれるかもしれないとみられる。大豆においては、ブラジル、アルゼンチン、パラグアイ、ウルグアイなど、世界トップクラスの生産・輸出国がLACにはある。以下で、石油および穀物において、LACがロシア・ウクライナ産を代替する可能性についてECLACの報告書(2022b)をもとに詳しく分析する。

A. 石油

LAC諸国は現在、世界の石油供給量の約8.5%を生産しており、ロシア一国の11.3%を下回る。2021年のデータでみると、ロシアは米国に次いで世界第2位の産油国で、世界上位30位原油産油国にLAC地域からはブラジル(世界ランキング7位:世界シェア3.9%)、メキシコ(12位:2.0%)、コロンビア(23位:0.8%)、アルゼンチン(25位:0.7%)、ベネズエラ(28位:0.6%)、エクアドル(29位:0.5%)が含まれる(表-3)。

天然ガス(2019年のデータ)では、ロシアは米国に次いで第2位で、LACからはアルゼ

ンチン（世界ランキング 18 位：世界シェア 1.1%）、トリニダード・トバゴ（23 位：0.9%）、メキシコ（27 位：0.7%）、ブラジル（29 位：0.6%）が世界上位 30 位ガス生産国ランキングに顔を出す。LAC 生産国は合わせて世界生産高の 3.3%を占めるに過ぎない。

石炭の生産高（2020 年のデータ）では、ロシア（世界ランキング 6 位：世界シェア 5.2%）に比べて、コロンビア（10 位：0.9%）、メキシコ（20 位：0.1%）、ブラジル（25 位：0.1%）で地域シェアは合わせて 1.1%である。輸出高でみると、コロンビアは世界第 6 位の石油輸出国である。

表一三：世界の原油、ガス、石炭生産国ランキング
原油（2021 年）、ガス（2019 年）、石炭（2020 年）

ラン キン グ	原油			ラン キン グ	ガス		ラン キン グ	石炭			
	国名	2021年 10億日量 バレル	世界シェア		国名	2019年 10億立方 フィート		世界シェア	国名	2020年 エグザ ジュール	世界シェア
1	米国	18.88	19.8	1	米国	33,899	23.8	1	中国	80.9	50.7
2	ロシア	10.78	11.3	2	ロシア	23,938	16.8	2	インドネシア	13.9	8.7
3	サウジアラビア	9.11	9.5	3	イラン	8,389	5.9	3	インド	12.7	7.9
4	カナダ	5.54	5.8	4	中国	6,333	4.4	4	オーストラリア	12.4	7.8
5	中国	4.99	5.2	5	カナダ	6,312	4.4	5	米国	10.7	6.7
6	イラク	4.06	4.2	6	カタール	5,914	4.1	6	ロシア	8.4	5.2
7	ブラジル	3.69	3.9	7	オーストラリア	5,065	3.6	7	南アフリカ	6.0	3.7
8	アラブ首長国連邦	2.72	2.8	8	ノルウェー	4,057	2.8	8	カザフスタン	2.0	1.3
9	クウェート	2.42	2.5	9	サウジアラビア	3,982	2.8	9	ポーランド	1.7	1.1
10	イラン	2.39	2.5	10	アルジェリア	3,103	2.2	10	コロンビア	1.5	0.9
11	ノルウェー	2.03	2.1	11	トルクメニスタン	2,953	2.1	11	ベトナム	1.1	0.7
12	メキシコ	1.92	2.0	12	マレーシア	2,648	1.9	12	ドイツ	1.0	0.6
13	カザフスタン	1.87	2.0	13	インドネシア	2,368	1.7	13	カナダ	0.9	0.6
14	カタール	1.82	1.9	14	エジプト	2,270	1.6	14	モンゴル	0.8	0.5
15	ナイジェリア	1.3	1.4	15	アラブ首長国連邦	2,221	1.6	15	トルコ	0.6	0.4
16	リビア	1.16	1.2	16	ウズベキスタン	2,019	1.4	16	ウクライナ	0.5	0.3
17	アンゴラ	1.11	1.2	17	ナイジェリア	1,635	1.1	17	チェコ共和国	0.4	0.3
18	オマーン	0.98	1.0	18	アルゼンチン	1,605	1.1	18	セルビア	0.3	0.2
19	英国	0.94	1.0	19	英国	1,386	1.0	19	ブルガリア	0.2	0.1
20	アルジェリア	0.9	0.9	20	タイ	1,357	1.0	20	メキシコ	0.2	0.1
21	インド	0.89	0.9	21	バキスタン	1,344	0.9	21	バキスタン	0.1	0.1
22	インドネシア	0.86	0.9	22	オマーン	1,292	0.9	22	タイ	0.1	0.1
23	コロンビア	0.76	0.8	23	トリニダード・トバゴ	1,259	0.9	23	ルーマニア	0.1	0.1
24	アゼルバイジャン	0.72	0.8	24	オランダ	1,160	0.8	24	ギリシャ	0.1	0.1
25	アルゼンチン	0.7	0.7	25	インド	1,106	0.8	25	ブラジル	0.1	0.1
26	エジプト	0.66	0.7	26	バングラデシュ	1,011	0.7	26	ジンバブエ	0.1	0.1
27	マレーシア	0.61	0.6	27	メキシコ	955	0.7	27	スペイン	0.1	0.0
28	ベネズエラ	0.56	0.6	28	カザフスタン	911	0.6	28	ニュージーランド	0.1	0.0
29	エクアドル	0.48	0.5	29	ブラジル	897	0.6	29	ウズベキスタン	0.0	0.0
30	オーストラリア	0.46	0.5	30	アゼルバイジャン	815	0.6	30	英国	0.0	0.0
	その他	10.3	10.7		その他	10,441	7.3		その他	2.5	1.6
	世界全体	95.6	100.0		世界全体	142,643	100.0		世界全体	159.6	100.0

出所：原油およびガスは U.S. Energy Information Administration のデータ、石炭は BP's Statistical Review of World Energy 2021 から筆者作成。

ECLAC（2022b）は、LAC 地域の炭化水素貿易（輸出・輸入）収支は全体で輸入超であることに注目する。2017 年から 2020 年にかけて地域の GDP 比でみると、0.3%~0.4%の赤字（純輸入）となっている。しかし、域内の最大産油国ブラジルを除くと、25 か国の炭化水素貿易収支の平均値は、2017~2019 年の GDP 比が 3.9%、2020 年は 2.3%と、赤字

幅はさらに大きくなる。ただ、国レベルで見ると、ウクライナ侵攻が地域内各国に与える影響はそれぞれ異なる。炭化水素貿易のポテンシャルについては、ECLAC (2022b) は、下記の3つのグループに分けてみている。

- グループ1：ブラジル、ベネズエラ、コロンビア、エクアドル、トリニダード・トバゴなど、炭化水素を生産し純輸出している国。このグループには、天然ガスを輸出するボリビア、大量の埋蔵量と相当な生産能力を持つガイアナやスリナムも含まれる。これらの国は、国内需要を満たすためにガソリンなどの精製品を輸入する必要があるが、ブラジルとスリナムを除き、炭化水素貿易はGDPの3%以上の黒字を計上している。これらの国々の中には、ベネズエラ、トリニダード・トバゴおよびコロンビアなど、炭化水素輸出に対する経済の依存度が高い国もある。
- グループ2：炭化水素エネルギーを生産・輸出するが、国内向けの精製品が大幅な赤字となり、炭化水素貿易では赤字となっている国である。このグループには、アルゼンチン、メキシコ、ペルーが含まれる。南米2か国（アルゼンチン、ペルー）の赤字は域内加重平均（GDPの1%）より小さいが、メキシコの赤字幅は大きい。これらの国の財の輸出構造は多様化されており（とはいえ、アルゼンチンとペルーの場合は他の天然資源に集中している）、炭化水素の比率は小さい。
- グループ3：残りのLAC諸国は、主に精製用の炭化水素の生産が限られており、これらの製品の貿易赤字が長期にわたって続いている。炭化水素貿易赤字の加重平均はGDPの1%以上である。このグループでは、価格高騰は再生可能エネルギー源への移行を促すことになろう。

生産と精製能力を持つグループ1の国々は、化石燃料価格の高騰は貿易収支と税収にプラスの影響を与える可能性が高いと考えられる。最終的には、該当国の財政状況、そして余剰資金が消費者向け補助金や燃料生産補助金などに使われるのかにも、左右される。また、価格上昇が長期化すれば、それは探査活動の投資拡大を通じて、炭化水素の増産を促す。

グループ2と3の国では、石油価格の上昇により貿易収支がマイナスの影響を被る。石油部門が税収に与える影響は、生産国か否かによって異なる。一般家計と主要経済活動のニーズを考慮しながら、国内市場での化石燃料の需要。供給バランスをとりながら、短期間には補助措置を実施しなければならなくなる。

価格の上昇は、グループ2とグループ3にとって対照的なインセンティブをもたらす可能性がある。ECLACは指摘する。グループ2の国々には埋蔵量と設備稼働率に余裕があるため、短期的には炭化水素関連産業の後押しとなる。逆に、グループ3では、価格が再

生可能エネルギー源への移行志向を加速させる。いずれの場合も、将来のエネルギー安全保障の方向を示す公共政策が重要になる。

地域全体でみると、炭化水素精製能力には余剰がある。しかし、原油生産国かどうか、国内価格が海外から輸入するよりも国内で精製した方が経済的に有利なのか、プラント・メンテナンス投資が行われてきたか、輸出に必要な能力とインフラを持ち合わせているか、などの要因により国によって状況は異なる。例えば、アルゼンチン、ブラジル、コロンビア、エクアドルは 2020 年に 60%以上の稼働率を維持しているが、メキシコ、ペルーは 50%以下、ベネズエラ 10%以下となっている。

政治的・技術的、構造的な要因から、LAC 地域がロシア産の石油を短期間に大幅に代替できるよう増産することは難しいとの見方が一般的だ¹⁰ (IAD 2022a)。BP の統計によると、2020 年のロシアの原油輸出量は日量 500 万バレルだったが、LAC の輸出量は 290 万バレルで、この差を埋めるには LAC は原油輸出量をほぼ倍増する必要がある。従って、短期間にロシアの穴埋めができる増産は難しいと考えられる¹¹。加えて、LAC の石油生産量は 10 年前の日量 1,000 万バレルから減少傾向にあることにも留意する必要がある。この減少は、主にベネズエラ¹²とメキシコに起因するものだが、中断されたロシアからの供給量を LAC が短期的に極くわずかでも埋められるだけ増産することは難しいと考えられる。

ブラジルおよびガイアナでの大幅な増産に加えて、アルゼンチンでの小幅増産によって、日量 50 万バレル増産し、さらに 30 万バレル（主にベネズエラから）の増産が追加されることが LAC にとってベストなシナリオだと米ライス大学ベーカー研究所エネルギー研究センター・ラテンアメリカ・エネルギープログラム担当のフランシスコ・モナルディは指摘する。だが、「ロシアの穴埋めをするには不十分な量だ」との見解だ (IAD 2022a)。

専門家によれば、LAC 最大の生産国であるブラジルは海底のプレソルト層による原油増産に積極的に取り組んではいるが、投資が実を結ぶのは 2023 年以降になる可能性が高いとされる。ガイアナも同様である。また、米国第 2 位の原油輸入国のメキシコでは、国営石

¹⁰ 「LAC 地域の石油生産量は 10 年前の 1000 万バレルから減少しているが、ブラジルは日量約 80 万バレルまで生産量を伸ばしており、減少傾向の一部を補っている。現時点でロシアの石油輸出は 250 万バレルから 300 万バレルほど減少していると推算されるが、LAC 産油国が短期的に遮断されたロシアからの供給量のほんの一部でも埋められるだけ増産することは難しい」とライス大学ベーカー研究所エネルギー研究センター・ラテンアメリカ・エネルギープログラム担当のフランシスコ・モナルディは指摘する (IAD 2022a)。

¹¹ 米ライス大学のエネルギー研究センター・ラテンアメリカ・エネルギープログラム担当のフランシスコ・J・モナルディによると、「日量 1 億バレルと推定される世界の石油市場のうち、ロシアは 1,100 万バレルを生産し、350 万バレルを消費し、残りを輸出している。一方で、LAC 地域は、800 万バレル弱を生産し、同程度量を域内で消費しており、LAC 地域は域外への石油純輸出国とは言い難い」との判断だ (IAD 2022a)。

¹² ベネズエラやメキシコに限らず、5 年後には原油生産能力を増強し、2026 年には日量 400 万バレルに達すると予想されるブラジル、インフラの老朽化を改善し原油増産が可能となれば日量 100 万バレルへの倍増も不可能ではないエクアドルにとってもビジネスチャンスはある、との見方もある (Malamud and Núñez 2022)。

油会社ペメックスの経営難だけでなく、アンドレス・マヌエル・ロペス・オブラドール (AMLO) 大統領が 2013 年に発表したエネルギー改革を撤回したことが足かせになっている。コロンビアやエクアドルでも、エネルギー投資が不足している。コロンビアの新大統領グスタボ・ペトロは新たな化石燃料探査の禁止を公約に掲げ、エクアドルのラッソ大統領は石油部門の民営化の試みを発表しているが、いまだ実現されていない (IAD 2022a)。

B. 穀物

ロシアとウクライナは世界の主要食料生産・輸出国である。FAO の統計によると、小麦の生産においては、ロシアは中国、インドに次いで世界第 3 位 (世界シェア 11.3%)、ウクライナは第 8 位 (3.3%) で、合わせて世界の 14% を占める。小麦の輸出高でみると、ロシアは世界第 1 位 (世界の輸出シェア 18.8%)、ウクライナはロシア、米国、カナダ、フランスに次いで第 4 位につけている (表-4)。アルゼンチンは生産高で 11 位、ブラジルは 18 位である。輸出高ではラテンアメリカ両国の世界シェアは合わせて 5.4% となっている。

表-4：ロシアとウクライナが小麦、トウモロコシ、大豆の世界生産高および輸出高に占める割合 LAC 諸国との比較 2020 年
(単位 100 万トン パーセント)

	小麦					トウモロコシ					大豆						
	国名	100万トン	世界シェア (%)	100万トン	世界シェア (%)	国名	100万トン	世界シェア (%)	100万トン	世界シェア (%)	国名	100万トン	世界シェア (%)	100万トン	世界シェア (%)		
1	中国	134.3	17.6	0.0	0.0	1	米国	360.3	31.0	51.8	26.9	1	ブラジル	121.8	34.5	83.0	47.9
2	インド	107.6	14.1	0.9	0.5	2	中国	260.7	22.4	0.0	0.0	2	米国	112.5	31.8	64.6	37.2
3	ロシア	85.9	11.3	37.3	18.8	3	ブラジル	104.0	8.9	34.4	17.9	3	アルゼンチン	48.8	13.8	6.4	3.7
4	米国	49.7	6.5	26.1	13.2	4	アルゼンチン	58.4	5.0	36.9	19.1	4	中国	19.6	5.5	0.1	0.0
5	カナダ	35.2	4.6	26.1	13.2	5	ウクライナ	30.3	2.6	28.0	14.5	5	インド	11.2	3.2	0.1	0.0
6	フランス	30.1	4.0	19.8	10.0	6	インド	30.2	2.6	1.8	0.9	6	パラグアイ	11.0	3.1	6.6	3.8
7	パキスタン	25.2	3.3	0.0	0.0	7	モロッコ	27.4	2.4	0.3	0.2	7	カナダ	6.4	1.8	4.4	2.6
8	ウクライナ	24.9	3.3	18.1	9.1	8	インドネシア	22.5	1.9	0.1	0.0	8	ロシア	4.3	1.2	1.2	0.7
9	ドイツ	22.2	2.9	9.3	4.7	9	南アフリカ	15.3	1.3	2.6	1.3	9	ルーマニア	2.8	0.8	0.0	0.0
10	トルコ	20.5	2.7	0.1	0.1	10	ロシア	13.9	1.2	2.3	1.2	10	ウクライナ	2.8	0.8	1.8	1.0
11	アルゼンチン	19.8	2.6	10.2	5.1	11	カナダ	13.6	1.2	1.1	0.6	11	ウクライナ	2.0	0.6	2.2	1.2
12	カザフスタン	14.3	1.9	5.2	2.6	12	フランス	13.4	1.2	4.6	2.4	12	南アフリカ	1.2	0.4	0.0	0.0
13	ポーランド	12.4	1.6	4.7	2.4	13	ナイジェリア	12.0	1.0	0.0	0.0	13	インドネシア	1.0	0.3	0.0	0.0
14	イギリス	9.7	1.3	0.5	0.3	14	ルーマニア	10.9	0.9	5.7	2.9	14	イタリア	1.0	0.3	0.0	0.0
15	エジプト	9.0	1.2	0.0	0.0	15	エチオピア	10.0	0.9	0.1	0.0	15	セルビア	0.8	0.2	0.3	0.1
16	スペイン	8.1	1.1	0.5	0.3	16	パキスタン	8.5	0.7	0.1	0.0	16	ナイジェリア	0.6	0.2	0.0	0.0
17	ルーマニア	6.8	0.9	4.3	2.2	17	ハンガリー	8.4	0.7	4.0	2.1	17	フランス	0.4	0.1	0.2	0.1
18	ブラジル	6.3	0.8	0.6	0.3	18	フィリピン	8.1	0.7	0.0	0.0	18	ルーマニア	0.4	0.1	0.2	0.1
19	イタリ	6.2	0.8	0.0	0.0	19	セルビア	7.9	0.7	3.6	1.9	19	ザンビア	0.3	0.1	0.0	0.0
20	ウズベキスタン	6.2	0.8	0.0	0.0	20	エジプト	7.5	0.6	0.0	0.0	20	クロアチア	0.3	0.1	0.3	0.2
	世界全体	760.9	100.0	198.5	100.0	世界全体	1,162.4	100.0	192.9	100.0	世界全体	353.5	100.0	173.4	100.0		

出所：FAOSTAT から筆者作成。

トウモロコシ生産については、ブラジルおよびアルゼンチンは米国、中国に次いで第 3、4 位に、メキシコが 7 位につけている。ウクライナは第 5 位（世界シェア 2.6%）、ロシアは第 10 位（世界シェア 1.2%）で、ブラジル（8.9%）やアルゼンチン（5.0%）を大きく下回る。輸出高でもブラジルとアルゼンチンを合わせると世界の 27%を占めており、米国の輸出シェアに等しい。

大豆の生産高においては、ブラジル（世界第 1 位）、アルゼンチン（第 3 位）、パラグアイ（第 6 位）にボリビアとウルグアイを合わせて、ラテンアメリカ 5 か国のシェアは 52.7%に達する。ブラジルが世界の輸出高に占める割合は 47.9%ととびぬけて高い。ラテンアメリカ 5 か国の輸出シェアは 56.6%に及ぶ。ラテンアメリカは大豆の生産高、輸出高において、ロシアやウクライナを凌ぐ（表-4）。上記のように、トウモロコシ、大豆の生産高、輸出高では、ラテンアメリカはロシアやウクライナ産を大きく上回っている。

地域全体でみると、LAC は食料の純輸出地域であるが、カリブ諸国を中心に、多くの国が食料純輸入国である（ECLAC 2022b）。バハマ、バルバドス、ベリーズ、キューバ、ドミニカ共和国、エルサルバドル、グレナダ、ハイチ、ジャマイカ、パナマ、セントルシア、セントクリストファー・ネイビス、ベネズエラが食料の輸入超（価格ベースで算出）となっている。だが、食料貿易において「輸出国」であっても、主な食料品においては「輸入国」である場合も考えられる。食料の貿易「黒字」とは対照的に、LAC 地域の肥料の貿易「赤字」は大きく、農業に使われる肥料の約 78%が輸入されているのが現状だ。LAC 地域の肥料自給率はオセアニアについて世界で 2 番目に低い。

ウクライナとロシアからの穀物輸出の減少が世界的な食料不足を引き起こし、LAC 地域の穀物生産者にはチャンスかもしれないが、ロシアからの肥料輸出の不足が収穫減に繋がる可能性もある。アルゼンチンのロサリオ貿易委員会の調査によると、危機的な肥料不足が生じた場合、トウモロコシと小麦の収量がそれぞれ 19.4%と 25.9%低下すると推定している（中程度のシナリオでは 13.4%と 21.4%）。その結果、これらの作物の輸出収入が減少し、33 億 8,800 万ドルから 45 億 7,600 万ドルの減収となり、2021/22 年シーズンの農産物輸出予想総額の 9%~12%に相当すると考えられる（ECLAC 2022b）。

穀物の主要生産国（ロシア、ウクライナ）の紛争による農産物不足のなか、穀物やその他の農産物を輸出することで市場拡大できる可能性を持つ国も LAC には存在する、と英国の王立国際問題研究所のカルロス・マラムドおよびロヘリオ・ヌニェス研究員は指摘する（Malamud and Núñez 2022）。例えばスペインは、不足を解消するためにアルゼンチンやブラジルからのトウモロコシの輸入条件を一時的に緩和した。一次産品ブームがどれだけ続くかは、ロシアによるウクライナ侵攻の期間だけでなく、その地政学的情勢にも左右される。

ロシア・ウクライナ戦争が長期化すれば、国際商品の主要生産国にとっては新たな機会となるかもしれない。世界を直撃する原料不足は、コロンビアやグアテマラのニッケル鉱床、ボリビア、アルゼンチン、チリのリチウム、チリやペルーの銅、ベネズエラのリン酸塩などの価値を高めるだろう。先進国、途上国を問わず、世界が取り組んでいるグリーントランスフォーメーション、循環型経済のための持続可能な成長には、リチウムなどこの地域に存在する原材料が必要となる。また、アルゼンチン、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイには、新規の海外直接投資（FDI）を呼び込むことが出来る食料がある。中米紛争を契機に、米政権は中国への依存と現在の供給、物流、サプライチェーンの混乱という問題を解決するために、既存の事業拠点から地理的に近い近隣国に事業を移転する「ニアショアリング戦略」を支持するようになった。ニアショアリング投資は米国近隣のメキシコや中米にも有利に働く（Baker 2022、Malamud and Núñez 2022）。

ロシアによるウクライナ侵攻で LAC のエネルギー資源が再び注目されるかもしれない。エネルギーの安価で安定的な確保がなによりも優先され、厳しい温暖化ガス削減目標を定めたパリ協定に拘るべきではないとの短絡的な見方もある。だが、世界の温暖化対策を減速させてはならない。ウクライナ侵攻の影響で、欧州の多くの国はエネルギー価格の変動に対する脆弱性を再確認し、温暖化ガス排出の少ないクリーン・エネルギーへの転換に決意を新たにした（ヒル 2022）。2021 年に英国が議長国を務めた第 26 回国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP26）では、LAC 諸国も積極的に参加して幾つかの合意に賛同した（桑山 2022a、2022b）。LAC 地域には、化石燃料価格高騰の結果、ロシアの代替供給源として「漁夫の利」を得る国もあるかもしれないが、今後、世界的にも LAC 域内でも、脱炭素の流れは強まるだろう。現時点では、長期的な視点が必要となる。

「レポート（下）では地政学的視点から、一貫性が欠けるウクライナへの軍事介入をめぐる LAC 諸国の対応、米国の対ベネズエラ制裁、新しい世界秩序とラテンアメリカの位置取りなどについて分析する。」

参考文献

英語・西語

Baffes, John and Peter Nagale (2022), “Commodity prices surge due to the war in Ukraine”, May 5.
<https://blogs.worldbank.org/developmenttalk/commodity-prices-surge-due-war-ukraine>

Baker, Juan Carlos (2022), “Mexico in the face of Russia's invasion of Ukraine - economic, political, and commercial consequences”, The Wilson Center, April 20.

Rebecca, Bill Chavez (2022), “Biden needs a holistic strategy for Latin America and the Caribbean”, The Hill, June 6.
<https://thehill.com/opinion/international/3512488-biden-needs-a-holistic-strategy-for-latin-america-and-the-caribbean/>

Bosworth, James (2022), “The War in Ukraine Is a Ticking Timebomb for Latin America”, World Politics Review, June 13.

BBC News Mundo (2022), “Por qué la previsión de un mayor crecimiento económico de América Latina no es tan buena noticia como parece”, 7 de junio.
<https://www.bbc.com/mundo/noticias-61677548>

[BBC News Mundo \(2022\), “Cómo China e India están ayudando a Rusia a esquivar las sanciones comprándole petróleo a precio de saldo”, 21 de junio
<https://www.bbc.com/mundo/noticias-internacional-61875271>](https://www.bbc.com/mundo/noticias-internacional-61875271)

Carrasco, Carlos David, Muro (2022), “Ukraine-Russia war: how will it affect Latin America and the Caribbean?”, World Economic Forum, March 29.
<https://www.weforum.org/agenda/2022/03/ukraine-russia-war-impact-latin-america-caribbean/>

ECLAC (2022a), “Economic Slowdown Deepens in Latin America and the Caribbean: Average Regional Growth of 1.8% Expected in 2022”, Press Release April 27.
<https://www.cepal.org/en/pressreleases/economic-slowdown-deepens-latin-america-and-caribbean-average-regional-growth-18>

ECLAC (2022b), “Repercussions in Latin America and the Caribbean of the war in Ukraine: how should the region face this new crisis?”, June 6.

FAO (2022), “The importance of Ukraine and the Russian Federation for global agricultural markets and the risks associated with the current conflict. 25 March 2022 Update”
<https://www.fao.org/3/cb9236en/cb9236en.pdf>.

Feás, Enrique and Federico Steinberg (2022), “Efectos económicos y geopolíticos de la invasión de Ucrania, Real Instituto elcano, May 11.
<https://www.realinstitutoelcano.org/analisis/efectos-economicos-y-geopoliticos-de-la-invasion-de-ucrania/>

EU Directorate-General for Trade (2022), “Ukraine solidarity meeting - Joint statement: Trade ministers express support for Ukraine ahead of WTO Ministerial”, June 12.
https://policy.trade.ec.europa.eu/news/ukraine-solidarity-meeting-joint-statement-2022-06-12_en

Gago Ostos, Claudia (2022) “How Russia’s Invasion of Ukraine Affects Latin America”, Real Instituto elcano, April 7.
<https://newlinesinstitute.org/russia/how-russias-invasion-of-ukraine-affects-latin-america/>

Gedan, Benjamin N. (2022), “Latin America’s New Crop of Leftist Leaders Are No Friends of Putin”, World Politics Review March 29.

<https://www.worldpoliticsreview.com/articles/30432/latin-america-s-new-pink-tide-leaders-are-no-friends-of-putin>

Gibson, Liam (2022), “At BRICS summit, China sets stage to tout its governance model”, Aljarreza, June 22. <https://www.aljazeera.com/economy/2022/6/22/at-brics-summit-china-seeking-stage-for>

Horton, Jake, Daniele Palumbo and Tim Bowler (2022), “How reliant is the world on Russia for oil and gas?” BBC World News, May 4. <https://www.bbc.com/news/58888451>

IDB (2022) *2022 Latin American and Caribbean Macroeconomic Report :From Recovery to Renaissance Turning Crisis into Opportunity*, The Word Express, Washington D.C.

IEA (2022), “Energy Fact Sheet: Why does Russian oil and gas matter?”, March 21.

<https://www.iea.org/articles/energy-fact-sheet-why-does-russian-oil-and-gas-matter>

IMF (2022), World Economic Outlook, April 2022. Washington D.C.

Inter-American Dialogue (2022a), “Can Latin America’s Oil & Gas Fill the Void Left by Russia?”, Latin America Advisor, April 8.

Inter-American Dialogue (2022b), “Will War in Ukraine Weaken Economies in Latin America?”, Latin America Advisor, April 26.

Inter-American Dialogue (2022c), “How Much Can the Summit of the Americas Achieve?”, Latin America Advisor, May 10.

Inter-American Dialogue (2022d), “What Should the U.S. Do About Sanctions on Venezuela?”, Latin America Advisor, May 27.

Inter-American Dialogue (2022e), “U.S. Will Allow Eni, Repsol to Ship Venezuelan Oil”, Latin America Energy Advisor, June 10.

Inter-American Dialogue (2022f), “Migration Deal to Be Signed as Summit of the Americas Closes”, Latin America Energy Advisor, June 10.

Inter-American Dialogue (2022g), “Argentina’s Central Bank Hikes Interest Rate to 52 Percent”, Latin America Energy Advisor, June 17.

Inter-American Dialogue (2022h), “How Will Currency Fluctuations Affect Regional Recovery?”, Latin America Energy Advisor, June 24.

Inter-American Dialogue (2022i), “Mexico’s Central Bank Hikes Key Rate by 75 Basis Points”, Latin America Energy Advisor, June 24.

Malamud, Carlos and Rogelio Núñez Castellano (2022), “América Latina y la invasión de Ucrania: su incidencia en la economía, la geopolítica y la política interna”, Real Instituto elcano, March 30. <https://www.realinstitutoelcano.org/analisis/america-latina-y-la-invasion-de-ucrania-su-incidencia-en-la-economia-la-geopolitica-y-la-politica-interna/>

Márquez, Humberto (2022), “Crisis petrolera ofrece otra ventana al Sur y a la energía verde”, Inter Press Service, 11 de abril.

<https://ipsnoticias.net/2022/04/crisis-petrolera-ofrece-otra-ventana-al-sur-y-a-la-energia-verde/>

Ramonet, Ignacio (2022), “América Latina y la guerra de Ucrania”, Le Monde diplomatique, 4 de marzo.

<https://mondiplo.com/america-latina-y-la-guerra-de-ucrania>

Reuters (2022), “World Bank's Malpass says war in Ukraine may trigger global recession”, May 25, <https://www.reuters.com/markets/europe/world-banks-malpass-says-war-ukraine-may-trigger-global-recession-2022-05-25/>

Ruiz, Ariela Caro (2022), “Latin America, the Caribbean and Ukraine war”, New Age, Apr 20, <https://www.newagebd.net/article/168522/latin-america-the-caribbean-and-ukraine-war>

Ruta, Michale (2022), “How the war in Ukraine is reshaping world trade and investment”, May 3, <https://blogs.worldbank.org/developmenttalk/how-war-ukraine-reshaping-world-trade-and-investment>

United Nations (2022), “Global Impact of war in Ukraine on food, energy and finance systems” BRIEF NO.1, April 13.

US Chamber of Commerce (2022), “Ecuador’s Response to Global Issues in 2022: Insights from President Guillermo Lasso”, May 11. <https://www.uschamber.com/on-demand/international/ecuador-president-guillermo-lasso-on-south-american-trade-and-opportunities>

Valora Analitik (2022), “¿Qué es la OTAN y qué papel juega Colombia dentro de la Organización? 10 de marzo. <https://www.valoraanalitik.com/2022/03/10/otan-que-papel-juega-colombia-dentro-organizacion/>

World Bank (2022a), *Commodity Markets Outlook: The Impact of the War in Ukraine on Commodity Markets*, April. Washington, DC.

World Bank (2022b), “World Bank Announces Planned Actions for Global Food Crisis Response”, Press Release May 18. <https://www.worldbank.org/en/news/press-release/2022/05/18/world-bank-announces-planned-actions-for-global-food-crisis-response>

World Bank (2022c), *Global Economic Prospects*, June 2022. Washington, DC.

World Bank (2022d), *The Impact of the War in Ukraine on Global Trade and Investment*. Washington, DC. <https://openknowledge.worldbank.org/handle/10986/37359>

WTO (2022), “Trade Statistics and Outlook: Russia-Ukraine conflict puts fragile global trade recovery at risk”, Press Release, April 12.

日本語

大串 和雄 (2022)、「ラテンアメリカ諸国から見たウクライナ戦争」Tokyo College Working Paper Series (TC-J-22-2) 4月。

桑山 幹夫 (2022a)「ラテンアメリカ・カリブ諸国の気候変動対策の展望：COP26 会議の合意を踏まえて (上)」『ラテンアメリカ・カリブ研究所レポート』ラテンアメリカ協会、1月。

桑山 幹夫 (2022b)「ラテンアメリカ・カリブ諸国の気候変動対策の展望 (下) — ビジネスチャンスと課題」『ラテンアメリカ・カリブ研究所レポート』ラテンアメリカ協会、3月。

国際通貨基金 (IMF) (2022)「世界経済見通し,戦争による経済回復の後退、要旨、2022 年 4 月」

柴田 明夫 (2022)、「農産物インフレ 出口見えず」Analysis、日本経済新聞 6 月 23 日。

時事通信 (2022)、「コロンビア、N A T O を支持 ウクライナ問題でロシアけん制」2 月 15 日。
<https://www.jiji.com/jc/article?k=2022021500398&g=int>

JETRO (2022a) 「一部の牛肉部位の輸出禁止・制限措置、2023 年末まで継続」ビジネス短信、1 月 19 日。

JETRO (2022b) 「バイデン米大統領、経済繁栄のための米州パートナーシップ構想を発表」 ビジネス短信、6 月 10 日。

日本経済新聞 (2022a) 「米、ベネズエラと原油輸入再開協議 ロシアの代替めざす」3 月 8 日付。

日本経済新聞 (2022b) 「ベネズエラ、米国人 2 人を釈放 米政府との協議後」3 月 9 日付。

日本経済新聞 (2022c) 「マネー、資源国からも退避：株価南ア 12%安、ブラジル 8 %安」5 月 12 日付。

日本経済新聞 (2022d) 「ウクライナ、穀物輸出半減へ：新興国リスク一段と」5 月 14 日付。

日本経済新聞 (2022e) 「穀物・石油 高止まり ウクライナ侵攻三ヵ月 供給不安強く」5 月 25 日付。

日本経済新聞 (2022f) 「ウクライナ副首相インタビュー 黒海封鎖続けば 世界で食料危機」5 月 26 日付。

日本経済新聞 (2022g) 「ラニーニャ長期化、食料市場、先高観強まる」5 月 26 日付。

日本経済新聞 (2022h) 「ダボス、ウクライナ一色 復興・食料危機巡り理論」5 月 26 日付。

日本経済新聞 (2022i) 「肥料値上げ、最高値 JA 全農最大 9 割 野菜価格押し上げ」6 月 1 日付。

日本経済新聞 (2022j) 「ウクライナ産小麦 4 割減 今年収穫量見通し」6 月 2 日付。

日本経済新聞 (2022k) 「世界の石炭発電 過去最大 ウクライナ侵攻、ガス代替需要」6 月 4 日付。

日本経済新聞 (2022l) 「米ガス高 シェール前水準、欧州輸出で需要逼迫」6 月 5 日付。

日本経済新聞 (2022m) 「ロシア原油 中印が下支え 買い手減り大幅安、調達拡大」6 月 8 日付。

日本経済新聞 (2022n) 「食料輸出規制 20 カ国に 侵攻、自国優先に拍車」6 月 9 日付。

日本経済新聞（2022o）「米、中南米外交に綻び 8 国首脳、会議ボイコット」6月10日付。

日本経済新聞（2022p）「WTO、危機下で分断鮮明」6月14日付。

日本経済新聞（2022q）「肥料高騰、農業に打撃 中国輸出制限 ロシア侵攻が拍車」6月21日付。

日本経済新聞（2022r）「対米欧、BRICS 軸に 中国、インド引き寄せ狙う」6月24日付。

ヒル・ピーター（2022）「ウクライナ危機で温暖化対策は加速」、グローバル・オピニオン、日本経済新聞、6月9日。